

南あわじ市 平成 24 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

基本事項

		整理番号	559
事業名	コンポスト等設置補助金	予算科目	会計 一般会計・1 款 衛生費・4款 項 清掃費・2項 目 ごみ処理費・2目
担当部課名	市民生活部 生活環境課		
電話	0799 - 43 - 5024		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	南あわじ市ごみ減量化機器設置補助金交付要綱
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_	
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち【子育て】	
	施策目標	安らぎの感じられるきれいなまちにしよう	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託
			負担金補助

Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 市内に居住する住民で、家庭においてコンポスト(生ごみ堆肥化容器)を新設、又は更新(従前の機器が5年以上経過)しようとする者。		対象人数(人) 18,713
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 各家庭から排出される可燃ごみのうち生ごみの減量化及び再資源化(堆肥化)を図る。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) コンポスト(生ごみ堆肥化容器)を設置しようとする者に対し、ごみ減量化機器設置補助金(購入金額の2分の1で上限を4,000円)を交付することにより、可燃ごみの減量化を促進するとともに、各家庭におけるごみの減量化とリサイクル意識の向上を図る。		
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 一般家庭から排出される可燃ごみの内、約2割を占める生ごみの減量化は、焼却施設の負担の軽減に繋がり、本事業により家庭での生ごみを堆肥化することにより有効に利用しながら、ごみ減量化とリサイクル意識の向上を図る施策の一環として効果が期待できる。 他市の状況 洲本市：購入金額の2分の1で上限5,000円 淡路市：購入金額の2分の1で上限5,000円		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()		
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧4町ともに実施しており、補助金額の上限がなかった旧南淡町を除く3町の交付基準で調整。			

Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	コンポスト(生ごみ堆肥化容器)設置件数					指標単位
							件
	指標説明 (指標算出 方法等)	コンポスト(生ごみ堆肥化容器)補助金交付件数					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標値	10	10	10	10	15	
	実績値	11	7	15	12		
	達成度(%)	110.0	70.0	150.0	120.0	-	
	目標値設定 の考え方	当初予算における年間設置数の計画と補助金交付件数を比較するものである。					
資源配分 (インプット)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	直接事業費 (千円)	43	20	41	34	45	
	コンポスト等設置補助金	43	20	41	34	45	
	財 源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	43	20	41	34	45	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	167	113	219	214	214	
	平均人件費(1日当り)	27.9	28.2	27.4	26.7	26.7	
	事業量1(事業に要した日数)	6	4	8	8	8	
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	1	
年間経費([A]+[B])	210	133	260	248	259		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	11.2	7.1	13.9	13.2	13.8		
経費に関する 補足説明	平成23年度まで決算額。平成24年度決算見込額。平成25年度当初予算額。事業量1は、補助件数1件当り0.5日として計上。						

Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
達成度	目標達成度	%	110.0	70.0	150.0	120.0	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) CATVや市の広報誌によるPRにもかかわらず、希望者が予想以上に増加していない。						(自己評価) 5点評価	3
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) コンポスト(生ごみ堆肥化容器)導入の効果は、単なる生ごみを減量する効果に留まらず、リサイクル意識の向上や日常生活の中でのエコライフに及ぶものであるため、十分な効果が期待できる。						(自己評価) 5点評価	4
			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
効率性	事業単価	円	11.2	7.1	13.9	13.2	13.8	
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 一般家庭から排出される生ごみは、1人当たり年間約50kgである。ごみ減量機器を導入することにより、平均的な世帯で、年間150~200kg減量できることになる。また、その効果は購入時から始まり、長い期間継続されるため有効な施策である。						(自己評価) 5点評価	4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 可燃ごみの処理経費は、ごみ焼却施設の経費のほか、収集運搬費、焼却灰処理費等の経費にも比例することから、ごみの減量化及びリサイクル意識の向上には、各家庭への減量機器の普及が最も効果的であると考え、平成26年度からの清掃センター統合後の安定操業においても、可燃ごみの削減は不可欠であり、今後は、より積極的に推進する必要がある。						(自己評価) 5点評価	4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		ごみの減量化は市民ひとりひとりの協力が必要であり、容器包装プラスチックのリサイクルや平成23年度より販売が開始された南あわじ市指定ごみ袋の特小サイズの販売等によりごみの減量化の意識が高まっていると思われる。					
			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>					

Action & Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成25年度にできる改善・改革	平成26年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	補助金の負担割合及び上限額については、購入額から検証すると適性である。今後、より一層の普及促進を図る。	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 購入額は低額ではあるが、コンポスト(生ごみ堆肥化容器)の購入意欲の低下が懸念される。また、ごみ減量化及びリサイクルの推進を図る上で、有効な施策として継続させる必要がある。	